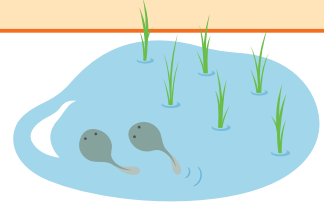




所属会派：清風クラブ  
環境厚生常任委員会  
平塚市住居表示審議会委員

## いつも笑顔で やる気、根気、元気!



市民からのお声かけ、市外からのお問い合わせ、ラジオやニュースからの情報収集、また新聞の切り抜き作業など駆け足の日々を送っています。

私は初当選以来、政党に属さない活動を選択していますが、政党に属する同僚と会派を組み、対話や議論を重ね、また学ぶ機会を共有して13年目の議員生活を送っています。異なる意見をしっかり受け止め、話し合う姿勢を大切にすることをモットーにこれからも活動してまいります。

2月16日から3月18日まで、3月定例会が開催されました。総括質問（一問一答方式・質問時間30分）の質疑応答の一部を抜粋し、編集してご報告します。ひらつか議会だより第232号（5月3日発行）と併せてご一読ください。質問の詳細については、平塚市議会HPから議事録が公開されています。

### ひらつか男女共同参画プラン2024

**問** 基本理念「誰もが互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現」と掲げられた、ひらつか男女共同参画プラン2024が策定された。

基本方針2「様々な分野における女性の活躍推進」では、2つの方向性が示され、特に職業生活における女性の能力発揮のための支援の取り組みについて伺う。

**市民部長** 近年、結婚や出産、育児などライフステージが変わっても経済的事情や、自らのキャリアアップなどさまざまな理由で働き続けることを選択する女性が増えている。女性の能力発揮への支援については、市内事業所における啓発や起業家支援事業、及び就労支援事業の実施により取り組みを進めていく。



『ジェンダーギャップ』、ご存知ですか？  
ジェンダーギャップ指数、2023年、日本は  
146カ国中125位。  
2024年の発表は6月20日頃です。

### 一問一答による再質問

**問** 基本方針3「ワーク・ライフ・バランスの推進」、未就学児を育てている夫婦世帯において、「育児、子育て」は「夫婦同じくらい分担している」と回答した市民の割合を、現在17.9%のところを令和9年度20.0%、令和13年度25%と目標値が設定されている。全世帯で子育て世帯が18%しか存在しないのに、この満足度を上げられなくて、その先があるのが私の疑問である。

国の指針ではない、本市のやる気をこの数字で表すべきだったのではないかと、ご見解を伺う。

**市民部長** 子育ての分担意識については今後の社会の中で、ますます大きく高くなっていく。ただ単に社会が変わるのを待つということではなく、今回のプランの中に様々な施策を入れ、いろんな分野において事業を推進し、着実に実施していくことで、そういった意識も高まっていくと考える。次回の調査等の結果等も見ながら、この数値については中間の見直し等を検討していきたい。

## 犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

**問** 犯罪被害には殺人、傷害などの暴力、性犯罪、特殊詐欺のような経済的犯罪、交通事故などさまざまなある。犯罪被害に遭うと、心の傷や経済的ダメージに向き合わざるを得なくなる。周囲の無理解により更に傷つくこともあり、犯罪被害者当事者のみならず、その家族にも影響が及ぶことがしばしばある。

本市では2月16日から3月18日まで、犯罪被害者等支援条例の骨子案を含む施策（案）に関わるパブリックコメントが実施されている。犯罪被害者等となった市民やその家族にとって、実効性のある支援体制が一日も早く構築されることが望まれるので、条例施行までのスケジュールを伺う。

**市民部長** 今回のパブリックコメントの意見をとりまとめ、骨子案の修正を行い、条例案の策定を行う。その後、警察や県弁護士会等関係機関との協議を経て、令和6年度中の条例制定及び施行を予定している。

**問** 犯罪被害者等になることで身体的及び日常生活を送ることが困難な場合に、家事サービス、一時預かり、配食など日常生活に対する支援について、昨年11月、神奈川県が財政支援を検討する意向を示した。この点について進捗状況を伺う。

**市民部長** 県は令和6年度当初予算案の中で、日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活を支援、日常生活支援を行う市町村に対して、3分の1の財政支援を行う補助制度を創設するとしており、85万円の予算が措置されている。



## ～犯罪被害者支援ボランティア講座（初中級）のご案内～

かながわコミュニティカレッジでは、犯罪被害者の心情を理解し、電話・面接相談や生活支援、付き添い支援など、被害者支援の実情を学ぶ講座を開催します。ボランティアとして支援活動に参加するために必要な、知識・能力・技術の習得を目指します。



※令和6年度の申込み締め切りは6月19日です。  
毎年、開催されています。

「神奈川県 犯罪被害者支援ボランティア養成講座」で検索してください。

主催者：公益社団法人神奈川被害者支援センター

<https://kanagawa-vsc.or.jp/>



## 一問一答による再質問

**問** 新聞報道によると、国民1人当たりに換算すると現状、日本8円、アメリカ114円、イギリス319円、ノルウェー1,022円を担って支援制度に繋がっている。日本では犯罪被害者の支援についての理解が進んでいない。実は誰もが明日、被害者になるかもしれないという世の中に住んでいる。いつか自分がそうなるかもしれないということを多くの方に考えていただく必要がある。

本市の支援の財源については、一般財源になるということでもいいのか。

**市民部長** 本市の場合、支援制度として経済的支援、日常生活支援、住居支援、相談支援を考えている。その日常支援の部分の補填が県の制度になっている。いわゆる支援金について、今のところ県の補助金制度は明確に出されていないので、一般財源と考えている。

**問** 県の被害者支援センター、或いは警察と協力すると当事者の方が来ていただけるような講演会が開催できる。福祉でもよく言われるのは、当事者の話を聞くことで深く考える機会になるという。幅広い市民への啓発について、令和6年度の考え方を伺う。

**市民部長** 条例の施行が令和6年度中ということで、いろいろな形での周知を条例制定に先駆けて取り組んでいく必要がある。講演会等についても理解を深めていただくため考えており、できれば当事者の方にやっていただけたらいいが、開催時期についてはっきり今申し上げられない。広く皆さんに実感を持ってもらえるような形の事業を検討していきたいと考えている。

## 不登校児童生徒への支援

**問** 文部科学省の調査では令和4年度、不登校とされる小中学生が約299,000人と過去最多を更新し、本市においても令和4年度は小学校で217人、中学校では400人と過去最多。フリースクールに通うために必要な入会金は平均約53,000円、毎月の利用料は平均約33,000円。不登校になった子どもが学習を継続するには、家庭の経済的な負担が重くなるのが現状である。県内では鎌倉市が認定するフリースクール21校の利用料3分の1（上限1万円）を補助する制度を創設し、昨年9月1日から施行されている。

本市の中学生の不登校生徒数400人は在籍生徒全体の6.39%に当たる。決して少ない人数ではない。経済的支援について検討すべき段階にあると考えるので、見解を伺う。

**教育長** 不登校児童生徒がフリースクール等を行う多様な学習活動に対しては、その負担軽減のため、経済的支援のあり方について検討していくことは必要であると考えている。

まずはフリースクール等を利用している児童生徒の実態把握に努めるとともに、先進的な取り組みを行っている他自治体から情報を収集するなど、引き続き研究をしていく。

お悩みの保護者の方、ご連絡下さい。  
090-8487-0129 佐藤貴子

## 地区公民館の運営について

**問** 本市の地区公民館の開館時間は午前9時から午後10時までとなっている。平日の夜間、また日曜・祝祭日など夕方以降の時間帯の利用状況を検証し、運営コスト削減の観点からも運営時間の変更を検討していくことが必要と考えるので見解を伺う。

**社会教育部長** 公民館の運営時間については、コロナ禍前に、午後5時以降の利用状況の全館調査や、運営時間変更の場合の住民サービスへの影響等を検証している。今後、新型コロナウイルス感染症法上の5類移行後の利用状況を把握しながら、引き続き研究をしていく。

**問** 令和3年5月に公表された公共施設等個別施設計画別表では、本市の地区公民館の残存年数は20年以上となっている。今回当初予算でも約3億7800万円を公民館管理運営事業に費やす。少して

## 『教育機会確保法』ってなに？

学校以外の場所で行う多様な学習活動の重要性、不登校の子どもたちに対する支援や夜間中学における就学の機会の提供等を規定している法律です。

(正式名称) 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律  
教育機会確保法パンフレット  
(mext.go.jp)



## 要点

・不登校は問題行動ではありません：

誰にでも起こり得ることであり、問題行動であると受け取られないように配慮をします。

・社会的自立の尊重：「学校に登校する」を目標とせず、自らの進路を主体的に考えられるように後押しします。

・民間連携：子どもや保護者の意思を大切にしながら民間機関等とも連携して支援します。

・一人一人に合った支援：本人の意思を十分に尊重し、子どもによっては休養が必要であることにも配慮しつつ個々への適切な支援を行います。



も運営コスト削減の努力をすべきと考えるので、見解を伺う。

**企画政策部長** 一般論として答弁するが、利用時間の見直し、施設の統廃合の推進など施設の有効利用は大切な視点である。利用時間の区分を2時間刻みに細分化し、より多くの市民に利用してもらうとか、目的外利用でも一定のルールを作って幅を広げて使ってもらうなど、そういったことは大切なことだと考えている。肝心なのは、現場は利用者が目の前にいるからどうしてもその個別最適に陥りがちである。だが誰かが嫌われ役になって、全体最適を考えて調整をしていかなければいけない。その役割は行革や財政、或いは資産経営が担って組織全体で持続可能なまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

## リトアニア・カウナス市ジャパンデイズ訪問団視察報告(2024年5月7日～11日)

### カウナス市議会 GEDIMINAS VASILIAUSKAS議員とTOMAS ŽEBUOLIS議員との意見交換

- ・以前は市長、副市長が議員を兼任できたが、法律が改正され、現在は兼任不可。
- ・議会スケジュールは市長が承認する。
- ・常任委員会：各議員（41名）は7つの常任委員会に所属して活動している。

- ①投資：交通機関・公共交通
- ②経済：産業振興
- ③管理運営＝監査
- ④行政サービス
- ⑤開発・まちづくり
- ⑥保健・医療費
- ⑦教育・スポーツ



← リトアニア名産品・琥珀を模した議場正面

- ・議員41名のうち26名が市長派・United Kaunasに、その他15名は政党に属している。
- ・審議会：メンバーの半数は議員、そのほか有識者と市民から選出。市民にとって重要な問題を、市民と共に考えていく。

### 聖ミカエル教会からの行進・フラッシュモブ 七夕踊り

小雨が降る中、街の中心にあるミカエル教会に市内43校から2,000人の児童生徒が集い、フラッシュモブ会場まで行進。

会場の広場では、石畳に合わせて整列した生徒たちと東西 南北に向きを変えながら計4回、『七夕踊り』を堪能しました。

平塚市のYouTube情報→



**【所見】** インフラ整備にはカウナス市独自の予算以外に、EUからの補助金や融資が活用され、右肩上がりのまちづくりが推進されています。

副市長3名のうち、2名は30代男性。前副市長経験者が、現在、文部大臣を務めており、リトアニア第2の都市だけに国政への影響力を感じました。カウナス市は、本市を含め世界27自治体と姉妹都市提携を行っています。

公務員の7割が女性で、その理由は低所得とのことでした。ジェンダーギャップ指数9位

(2023年)でも男女格差を感じた一面でした。

『七夕おどり』の際、近くにいた少年は「見るより、聞くより踊るもの〜♪♪」と歌っていました。遠い異国の地でこの曲を覚えるほど練習を重ね、フラッシュモブに興じる姿に感謝の気持ちで一杯になりました。まちづくりのきっかけが何になるかわかりません。本市で開催されているリトアニアウィークをはじめ、どのように姉妹都市としてこれからの年月を重ねていけるのか、肩に力を入れずに考えていきます。



### 最後に

令和6年度は総務経済常任委員会委員長を務め、湘南ひらつか七夕まつり実行委員会竹飾り委員会、今年3月末には平塚中央ライスセンター竣工式や商工会議所通常議員総会に出席しました。平塚駅から見える「平塚」と、また製造業や商業、県内トップの生産量、水田面積を誇る農業の面から見える「平塚」を体感し、考える機会に恵まれました。

本会議の総括質問を終えると活動報告を作成するという流れを、こしばらう続けてきましたが、今回、姉妹都市リトアニア・カウナス市・ジャパンデイズ訪問団の一員として渡航することとなり、その報告も含めて市民のみなさんにお届けすることにしました。

とてもアナログな佐藤たかこが、ブログやホームページを展開しています。

「佐藤たかこ 平塚」で検索し、是非、ご覧ください！

佐藤たかこ 平塚

検索



HP



Facebook



ご意見・ご質問、応援メッセージは、E-mail：takatan0129@gmail.com

又はFax：0463-21-7600 にてお知らせください。